

令和3年度

松本市下水道事業会計予算

第 8 3 号

令和 3 年度松本市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度松本市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	事 項
1 事業量	1 排水戸数 101,300 戸
	2 年間総処理水量 38,324,000 m ³
	3 一日平均処理水量 105,000 m ³
	4 主要な建設改良事業
	○公共下水道事業
	・管渠新設改良事業 総延長 L = 8,426m
	・処理場改良事業（宮渕・両島） 2 カ所
	○特定環境保全公共下水道事業
	・管渠新設改良事業 総延長 L = 260m
	5 附帯事業による売電事業 1 カ所

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	7,318,870 千円
第 1 項	営業収益	5,672,170 千円
第 2 項	附帯事業収益	79,850 千円
第 3 項	営業外収益	1,566,710 千円
第 4 項	特別利益	140 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	6,527,220 千円
第 1 項	営業費用	5,790,960 千円
第 2 項	附帯事業費用	53,140 千円
第 3 項	営業外費用	674,000 千円
第 4 項	特別損失	4,120 千円
第 5 項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,839,790 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資

本的収支調整額 114,380 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,069,190 千円並びに減債積立金取崩額 632,560 千円及び建設改良積立金取崩額 23,660 千円で補てんする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	3,065,770 千円
第 1 項	企業債	1,513,500 千円
第 2 項	国庫補助金	428,100 千円
第 3 項	負担金	1,081,220 千円
第 4 項	固定資産売却代金	1,900 千円
第 5 項	預託金回収金	400 千円
第 6 項	基金取崩収入	40,650 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	5,905,560 千円
第 1 項	建設改良費	2,824,970 千円
第 2 項	企業債償還金	3,077,800 千円
第 3 項	融資幹旋預託金	400 千円
第 4 項	基金積立金	20 千円
第 5 項	諸費	2,370 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
宮渕浄化センター汚泥処理設備他 改 築 ・ 耐 震 化 工 事 委 託	令和 3 年度～令和 4 年度	千円 1,373,000
両島浄化センター汚泥処理設備他 改 築 ・ 耐 震 化 工 事 委 託	令和 3 年度～令和 4 年度	492,800
両 島 浄 化 セ ン タ ー 消 化 槽 建 設 土 木 工 事 委 託	令和 3 年度～令和 4 年度	631,000
水洗便所等築造資金融資幹旋事業 (損 失 補 償) 3 年 度 分	令和 3 年度～令和 8 年度	損失補償すべき額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,513,500	1 資 金 政府資金、 銀行その他	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に	政府資金について は、その融通条件に より、銀行その他の 資金については、そ

		2 方 法 証書借入又は証券発行	ついて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	の債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
--	--	---------------------	---------------------------------	--

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 373,180千円

令和3年2月24日提出

松本市長 臥 雲 義 尚

下水道事業会計

令和3年度松本市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入 (単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,318,870	
1 営 業 収 益	5,672,170	
1 下 水 道 使 用 料	5,258,440	・下水道使用料
2 一 般 会 計 負 担 金	407,270	・雨水処理負担金等の繰出基準に基づく負担金
3 そ の 他 営 業 収 益	6,460	・下水道使用料、一般会計負担金以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	79,850	
1 売 電 事 業 収 益	79,850	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益
3 営 業 外 収 益	1,566,710	
1 受取利息及び配当金	430	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	2,110	・新松本工業団地関連の下水道建設に伴う企業債利子に対する他会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,563,000	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	1,170	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	140	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	・過年度下水道使用料更正による修正益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	6,527,220	
1 営 業 費 用	5,790,960	
1 管 渠 費	276,130	・下水道管路の維持管理に要する費用
2 ポ ン プ 場 費	9,230	・ポンプ場の維持管理に要する費用
3 宮 渕 浄 化 セ ン タ ー 費	667,420	・宮渕浄化センターの維持管理に要する費用
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	410,350	・両島浄化センターの維持管理に要する費用
5 四 賀 浄 化 セ ン タ ー 費	37,030	・四賀浄化センターの維持管理に要する費用
6 上 高 地 浄 化 セ ン タ ー 費	69,720	・上高地浄化センターの維持管理に要する費用
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	137,160	・波田浄化センターの維持管理に要する費用
8 水 質 規 制 費	45,080	・事業所排水及び処理場の水質規制に要する費用
9 普 及 促 進 費	29,790	・水洗化普及促進対策に要する費用
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	5,390	・水洗便所等築造資金融資幹旋事務に要する費用
11 業 務 費	218,120	・下水道使用料の調定、その他の事務に要する費用
12 総 係 費	170,210	・下水道事業全般に要する費用
13 減 価 償 却 費	3,536,270	・有形及び無形固定資産の減価償却費
14 資 産 減 耗 費	71,790	・有形固定資産の除却費
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	107,270	・長野県安曇野終末処理場の維持管理に要する費用
2 附 帯 事 業 費 用	53,140	
1 売 電 事 業 費 用	53,140	・両島浄化センター消化ガス発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	674,000	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	435,040	・企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	238,960	・消費税及び地方消費税納付予定額
4 特 別 損 失	4,120	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,120	・過年度下水道使用料更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	3,065,770	
1 企 業 債	1,513,500	
1 下 水 道 事 業 債	1,513,500	・下水道建設事業に充当する企業債
2 国 庫 補 助 金	428,100	
1 国 庫 補 助 金	428,100	・下水道建設事業に充当する国庫交付金
3 負 担 金	1,081,220	
1 一 般 会 計 負 担 金	949,150	・企業債償還金等の繰出基準に基づく負担金
2 受 益 者 負 担 金	22,090	・下水道事業受益者負担金
3 工 事 負 担 金	109,980	・下水道建設工事に伴う負担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	1,900	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,900	・償却資産売却代金
5 預 託 金 回 収 金	400	
1 預 託 金 回 収 金	400	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金
6 基 金 取 崩 収 入	40,650	
1 基 金 取 崩 収 入	40,650	・基金取崩収入

(説明) 収入不足額 2,839,790千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 114,380千円、当年度分損益勘定留保資金 2,069,190千円並びに減債積立金取崩額 632,560千円及び建設改良積立金取崩額 23,660千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	5,905,560	
1 建 設 改 良 費	2,824,970	
1 国 庫 補 助 公 共 費	239,650	・国庫交付金公共下水道建設費
2 単 独 公 共 費	311,910	・単独公共下水道建設費
3 単 独 公 共 下 水 道 費	243,000	・単独公共下水道処理場建設費
4 単 独 特 環 費	48,290	・単独特環下水道建設費
5 単 独 流 域 特 環 費	1,800	・単独流域特環下水道建設費
6 流 域 下 水 道 金	9,950	・流域下水道事業負担金
7 国 庫 補 助 費	1,406,380	・国庫交付金改良事業費
8 単 独 改 良 事 業 費	534,100	・単独改良事業費
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,270	・受益者負担金徴収に要する費用
10 営 業 設 備 費	11,110	・機械器具等購入費
11 庁 舎 整 備 費	1,510	・庁舎整備費負担金
2 企 業 債 償 還 金	3,077,800	
1 企 業 債 償 還 金	3,077,800	・既借入企業債の元金償還金
3 融 資 幹 旋 預 託 金	400	
1 融 資 幹 旋 預 託 金	400	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金
4 基 金 積 立 金	20	
1 基 金 積 立 金	20	・基金積立金
5 諸 費	2,370	
1 諸 費	2,370	・下水道建設費国庫交付金返還金

令和3年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	682,270
減価償却費	3,560,400
固定資産除却費	71,790
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 240
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 770
長期前受金戻入額	△ 1,563,000
受取利息及び受取配当金	△ 430
支払利息	435,040
未収金の増減額(△は増加)	487,800
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,550
小計	3,699,760
利息及び配当金の受取額	430
利息の支払額	△ 435,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,265,150

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,564,160
有形固定資産の売却による収入	1,730
無形固定資産の取得による支出	△ 9,050
国庫補助金の返還による支出	△ 2,370
国庫補助金による収入	389,180
一般会計負担金による収入	862,860
受益者負担金による収入	20,080
工事負担金による収入	99,980
基金の積立による支出	△ 20
基金の取崩による収入	40,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,161,120

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,513,500
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,077,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,564,300

資金増加額	539,730
資金期首残高	3,557,030
資金期末残高	4,096,760

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		45	8,670	160,310	149,500	318,480	54,700	373,180
前 年 度		47	10,790	161,620	157,130	329,540	60,320	389,860
比 較		△ 2	△ 2,120	△ 1,310	△ 7,630	△ 11,060	△ 5,620	△ 16,680

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	6,610	5,140	3,290	2,510	180	6,520	0
	前 年 度	6,480	5,190	3,850	2,590	230	6,940	0
	比 較	130	△ 50	△ 560	△ 80	△ 50	△ 420	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付費
	本 年 度	160	2,130	39,200	27,830	2,790	2,940	50,200
	前 年 度	30	2,130	55,310	38,800	2,710	1,940	30,930
	比 較	130	0	△ 16,110	△ 10,970	80	1,000	19,270

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		41		160,310	147,950	308,260	53,210	361,470
前 年 度		42		161,620	155,140	316,760	58,390	375,150
比 較		△ 1		△ 1,310	△ 7,190	△ 8,500	△ 5,180	△ 13,680

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	6,610	5,140	3,290	2,510	180	6,520	0
	前 年 度	6,480	5,190	3,850	2,590	230	6,940	0
	比 較	130	△ 50	△ 560	△ 80	△ 50	△ 420	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付費
	本 年 度	160	2,130	37,650	27,830	2,790	2,940	50,200
	前 年 度	30	2,130	53,320	38,800	2,710	1,940	30,930
	比 較	130	0	△ 15,670	△ 10,970	80	1,000	19,270

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	4 (4)	8,670		1,550	10,220	1,490	11,710
前 年 度	5 (5)	10,790		1,990	12,780	1,930	14,710
比 較	△ 1 (△1)	△ 2,120		△ 440	△ 2,560	△ 440	△ 3,000

* ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に
比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		
	本 年 度	1,550						
	前 年 度	1,990						
	比 較	△ 440						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 1,310	昇給に伴う増加分	2,780	・令和3年度昇給額	平均昇給率 1.72% (昨年1.15%)
		その他の増減分	△ 4,090	・職員数の増減に伴う減少分 △ 4,580千円 ・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分 490千円	
手当	△ 7,630	制度改正に伴う増減分	△ 650	・期末手当	改正内容 支給月数の減 (2.60月 → 2.55月)
		その他の増減分	△ 6,980	・職員数の増減に伴う減少分 △ 1,980千円 ・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分 △ 5,000千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	150,600	150,600	146,100
短 大 卒 (円)	163,100	163,100	—
大 学 卒 (円)	182,200	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	6	14.6
	2級	6	14.6
	3級	7	17.1
	4級	12	29.3
	5級	7	17.1
	6級	3	7.3
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	41	100.0
令和2年1月1日現在	1級	7	16.7
	2級	6	14.3
	3級	4	9.5
	4級	12	28.6
	5級	10	23.8
	6級	3	7.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	42	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		41	41
	昇給に係る職員数 (B) (人)		29	29
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	20	20
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	7	7
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		70.7	70.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		42	42
	昇給に係る職員数 (B) (人)		30	30
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	26	26
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)		71.4	71.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	28.57
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,250
代表的な特殊勤務手当の名称	・下水道処理業務手当、緊急出動手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)					
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉		
本 年 度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	
前 年 度	1.100/1.300	1.150/0.950	1.100/1.300	1.150/0.950	2.20/2.60	2.30/1.90	有	
一般会計の制度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ～ 45 % 加 算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ～ 45 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企業債	その他	一 財 源
◎ 宮 渚 浄 化 セ ン タ ー 汚 泥 処 理 設 備 他 改 築 ・ 耐 震 化 工 事 委 託	1,373,000			3 ↳ 4	1,373,000	301,800	963,100		108,100
◎ 両 島 浄 化 セ ン タ ー 汚 泥 処 理 設 備 他 改 築 ・ 耐 震 化 工 事 委 託	492,800			3 ↳ 4	492,800	107,500	343,100		42,200
◎ 両 島 浄 化 セ ン タ ー 消 化 槽 建 設 土 木 工 事 委 託	631,000			3 ↳ 4	631,000		599,400		31,600
水洗便所等築造資金 融資幹旋事業 (損失補償) 平成30年度分	損失補償 すべき額			3 ↳ 5					
水洗便所等築造資金 融資幹旋事業 (損失補償) 令和2年度分	損失補償 すべき額			3 ↳ 7					
◎ 水洗便所等築造資金 融資幹旋事業 (損失補償) 令和3年度分	損失補償 すべき額			3 ↳ 8					

◎ 3年度新規債務負担行為

令和3年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,780,400		
(2)	一般会計負担金	407,270		
(3)	その他営業収益	<u>6,460</u>	5,194,130	
2	営業費用			
(1)	管渠費	256,640		
(2)	ポンプ場費	8,860		
(3)	宮渕浄化センター費	609,560		
(4)	両島浄化センター費	374,730		
(5)	四賀浄化センター費	33,660		
(6)	上高地浄化センター費	63,380		
(7)	波田浄化センター費	125,140		
(8)	水質規制費	44,560		
(9)	普及促進費	29,750		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	5,380		
(11)	業務費	200,420		
(12)	総係費	167,210		
(13)	減価償却費	3,536,270		
(14)	資産減耗費	71,790		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>97,520</u>	<u>5,624,870</u>	
	営業損失			430,740
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>72,590</u>	72,590	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>50,510</u>	<u>50,510</u>	22,080
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	430		
(2)	他会計補助金	2,110		
(3)	長期前受金戻入	1,563,000		
(4)	その他雑収益	<u>1,090</u>	1,566,630	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	435,040		
(2)	雑支出	<u>37,040</u>	<u>472,080</u>	<u>1,094,550</u>
	経常利益			685,890
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>130</u>	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,750</u>	<u>3,750</u>	<u>△ 3,620</u>
	当年度純利益			682,270
	前年度繰越利益剰余金			1,047,920
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,277,500</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,007,690</u></u>

令和3年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)	有形固定資産	180,163,830		
	減価償却累計額	<u>△ 81,552,630</u>	98,611,200	
(2)	無形固定資産		454,610	
(3)	投資その他の資産		<u>5,050</u>	
	固定資産合計			99,070,860

2 流 動 資 産

(1)	現金・預金		4,096,760	
(2)	未収金	1,405,620		
	貸倒引当金	<u>△ 9,210</u>	1,396,410	
(3)	前払金		134,180	
(4)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>5,627,550</u>

資産合計				<u><u>104,698,410</u></u>
------	--	--	--	---------------------------

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

19,499,980

企業債合計

19,499,980

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

312,820

引当金合計

312,820

固定負債合計

19,812,800

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,926,840

企業債合計

2,926,840

(2) 未払金

274,950

(3) 前受金

30

(4) 引当金

イ 賞与引当金

22,840

ロ 法定福利費引当金

3,620

引当金合計

26,460

(5) 預り金

30

流動負債合計

3,228,310

5 繰延収益

(1) 長期前受金

60,471,980

(2) 収益化累計額

△ 11,851,110

繰延収益合計

48,620,870

負債合計

71,661,980

資本の部

6 資本金

12,017,860

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

671,580

ロ 国庫補助金

5,849,510

ハ 受益者負担金

273,040

ニ 一般会計負担金

8,847,790

ホ その他資本剰余金

20,790

資本剰余金合計

15,662,710

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金		976,420		
ロ	建設改良積立金		1,371,750		
ハ	当年度未処分利益剰余金				
	繰越利益剰余金年度末残高	2,325,420			
	当年度純利益	682,270	3,007,690		
	利益剰余金合計			5,355,860	
	剰余金合計				21,018,570
	資本合計				33,036,430
	負債資本合計				104,698,410

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
（ア） 建物	9～50年
（イ） 構築物	10～60年
（ウ） 機械及び装置	6～20年
（エ） 車両運搬具	2～6年
（オ） 工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、当期以前5カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,997,530千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として20,700千円を支給する見込みのため、退職給付引当金20,700千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として23,080千円を支給する見込みのため、賞与引当金23,080千円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、法定福利費として3,660千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金3,660千円を取り崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損処分として9,980千円を支出する見込みのため、貸倒引当金9,980千円を取り崩す予定である。

令和2年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,780,400		
(2)	一般会計負担金	446,520		
(3)	その他営業収益	<u>6,450</u>	5,233,370	
2	営業費用			
(1)	管渠費	224,690		
(2)	ポンプ場費	11,450		
(3)	宮渕浄化センター費	629,090		
(4)	両島浄化センター費	396,260		
(5)	四賀浄化センター費	28,870		
(6)	上高地浄化センター費	52,320		
(7)	波田浄化センター費	157,960		
(8)	水質規制費	44,140		
(9)	普及促進費	35,980		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	5,200		
(11)	業務費	193,530		
(12)	総係費	117,090		
(13)	減価償却費	3,524,060		
(14)	資産減耗費	29,960		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>97,100</u>	<u>5,547,700</u>	
	営業損失			314,330
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>76,910</u>	76,910	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>34,500</u>	<u>34,500</u>	42,410
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,760		
(2)	他会計補助金	2,190		
(3)	長期前受金戻入	1,530,650		
(4)	その他雑収益	<u>1,840</u>	1,536,440	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	513,800		
(2)	雑支出	<u>40,610</u>	<u>554,410</u>	<u>982,030</u>
	経常利益			710,110
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	3,880		
(2)	その他特別利益	<u>8,680</u>	12,560	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	4,480		
(2)	固定資産売却損	<u>1,270</u>	<u>5,750</u>	<u>6,810</u>
	当年度純利益			716,920
	前年度繰越利益剰余金			331,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>621,280</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,669,200</u></u>

令和2年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)	有形固定資産	177,673,190	
	減価償却累計額	<u>△ 78,023,420</u>	99,649,770
(2)	無形固定資産		476,760
(3)	投資その他の資産		<u>45,670</u>
	固定資産合計		100,172,200

2 流 動 資 産

(1)	現金・預金		3,557,030
(2)	未収金	1,893,420	
	貸倒引当金	<u>△ 9,980</u>	1,883,440
(3)	前払金		134,170
(4)	小口資金		<u>200</u>
	流動資産合計		<u>5,574,840</u>

資産合計		<u><u>105,747,040</u></u>
------	--	---------------------------

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

20,913,320

企業債合計

20,913,320

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

283,330

引当金合計

283,330

固定負債合計

21,196,650

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,077,800

企業債合計

3,077,800

(2) 未払金

277,500

(3) 前受金

30

(4) 引当金

イ 賞与引当金

23,080

ロ 法定福利費引当金

3,660

引当金合計

26,740

(5) 預り金

30

流動負債合計

3,382,100

5 繰延収益

(1) 長期前受金

59,102,240

(2) 収益化累計額

△ 10,288,110

繰延収益合計

48,814,130

負債合計

73,392,880

資本の部

6 資本金

12,017,860

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

671,580

ロ 国庫補助金

5,849,510

ハ 受益者負担金

273,040

ニ 一般会計負担金

8,847,790

ホ その他資本剰余金

20,790

資本剰余金合計

15,662,710

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金		1,608,980		
ロ	建設改良積立金		1,395,410		
ハ	当年度未処分利益剰余金				
	繰越利益剰余金年度末残高	952,280			
	当年度純利益	716,920	<u>1,669,200</u>		
	利益剰余金合計			<u>4,673,590</u>	
	剰余金合計				<u>20,336,300</u>
	資本合計				<u>32,354,160</u>
	負債資本合計				<u>105,747,040</u>

令和3年度松本市下水道事業 会計予算実施計画明細書
(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,318,870	7,291,080	27,790			
1 営 業 収 益	5,672,170	5,721,200	△ 49,030			
1 下 水 道 使 用 料	5,258,440	5,280,390	△ 21,950	下 水 道 使 用 料	5,258,440	・下水道使用料 有収水量 26,811千m ³
2 一 般 会 計 負 担 金	407,270	434,360	△ 27,090	一 般 会 計 負 担 金	407,270	・一般会計負担金
3 そ の 他 営 業 収 益	6,460	6,450	10	諸 手 数 料	6,300	・下水道使用料等督促手数料 4,330 ・排水設備確認申請等手数料 1,970
				雑 収 益	160	・水洗化ローン補償補填回収金
2 附 帯 事 業 収 益	79,850	88,580	△ 8,730			
1 売 電 事 業 収 益	79,850	88,580	△ 8,730	売 電 事 業 収 益	79,850	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益
3 営 業 外 収 益	1,566,710	1,481,160	85,550			
1 受取利息及び配当金	430	440	△ 10	預 金 利 息	410	・定期及び普通預金利息
				基 金 利 息	20	・基金運用預金利息
2 他 会 計 補 助 金	2,110	2,320	△ 210	他 会 計 補 助 金	2,110	・新松本工業団地下水道建設企業債利子負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,563,000	1,476,660	86,340	長 期 前 受 金 戻 入	1,563,000	・長期前受金戻入
4 そ の 他 雑 収 益	1,170	1,740	△ 570	使 用 料 及 び 賃 借 料	50	・土地占用料等
				工 事 店 指 定 手 数 料	260	・指定工事店指定手数料
				そ の 他 雑 収 益	860	・保険金収入 100 ・マンホール鉄蓋売却収益 760
4 特 別 利 益	140	140	0			
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	140	0	過 年 度 損 益 修 正 益	140	・過年度下水道使用料等

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	6,527,220	6,667,850	△ 140,630			
1 営 業 費 用	5,790,960	5,807,130	△ 16,170			
1 管 渠 費	276,130	255,910	20,220	給 料	32,430	・一般職 8人
				手 当 等	14,570	・職員手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,410	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	9,980	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	700	・法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	60	・管路点検業務消耗器材費等
				印 刷 製 本 費	20	・図面等印刷費
				動 力 費	13,680	・マンホールポンプ場電気料
				修 繕 費	17,600	・施設機器修繕費
				通 信 運 搬 費	3,680	・マンホールポンプ場電話料等
				委 託 料	102,300	・下水道台帳作成委託料 14,240 ・管路点検委託料 21,040 ・管路清掃委託料 14,090 ・伏越清掃委託料 10,500 ・マンホールポンプ場清掃委託料 8,340 ・マンホールポンプ場維持管理委託料 16,290 ・下水道事業計画変更委託料 17,800
				使 用 料 及 び 賃 借 料	200	・ファイル交換ソフト賃借料
				工 事 請 負 費	52,880	・マンホール鉄蓋取替調整工事費 40,000 ・管路施設補修工事費 10,180 ・管路清掃工事費 2,700
				材 料 費	23,620	・マンホール鉄蓋等購入費
2 ポ ン プ 場 費	9,230	16,400	△ 7,170	給 料	3,300	・一般職 1人
				手 当 等	740	・職員手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	260	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	840	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	40	・法定福利費引当金繰入額

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
						燃 料 費	20	・発電機用燃料費
						動 力 費	2,170	・渚ポンプ場電気料
						修 繕 費	200	・渚ポンプ場機器修繕費
						通 信 運 搬 費	150	・電話料等
						委 託 料	1,510	・保守点検等委託料
		3 宮 渕 浄 化 セ ン タ ー 費	667,420	718,500	△ 51,080	報 酬	4,140	・会計年度任用職員 2人
						給 料	13,650	・一般職 4人
						手 当 等	6,110	・職員手当等
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,160	・賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	4,730	・市町村職員共済組合負担金 4,050 ・会計年度任用職員社会保険料等負担金 680
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	340	・法定福利費引当金繰入額
						旅 費	110	・費用弁償
						備 消 品 費	3,020	・消耗器材費等
						燃 料 費	820	・暖房用等燃料費
						食 糧 費	20	・地元町会連絡会等食糧費
						動 力 費	63,260	・電気料
						修 繕 費	132,660	・施設機器等修繕費
						通 信 運 搬 費	220	・電話料
						手 数 料	7,050	・し渣処分等手数料 2,600 ・脱水ケーキ溶出等検査手数料 790 ・水質検査等手数料 3,660
						委 託 料	373,580	・清掃委託料 4,280 ・運転管理委託料 199,800 ・保守点検委託料 32,560 ・脱水ケーキ処理委託料 132,500 ・沈砂・脱硫剤等処理委託料 3,190 ・環境測定委託料 1,250
						使 用 料 及 び 賃 借 料	70	・複写機使用料等

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
						工 事 請 負 費	4,270	・汚泥処理施設整備工事費 3,000 ・緊急施設整備等工事費 1,270
						薬 品 費	46,730	・水処理薬品費 13,900 ・汚泥処理薬品費 32,430 ・水質試験用薬品費 400
						材 料 費	3,860	・脱水機濾布等購入費
						負 担 金	620	・漁業協同組合等負担金
		4 両島浄化センター費	410,350	464,460	△ 54,110	給 料	9,990	・一般職 3人
						手 当 等	4,010	・職員手当等
						賞与引当金繰入額	1,220	・賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	2,870	・市町村職員共済組合負担金
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	190	・法定福利費引当金繰入額
						備 消 品 費	1,810	・消耗器材費等
						燃 料 費	6,380	・暖房用等燃料費
						食 糧 費	40	・地元町会連絡会等食糧費
						動 力 費	65,310	・電気料
						修 繕 費	82,430	・施設機器等修繕費
						通 信 運 搬 費	100	・電話料
						手 数 料	3,340	・脱水ケーキ溶出等検査手数料 690 ・水質検査手数料 2,650
						委 託 料	200,800	・清掃委託料 4,690 ・運転管理委託料 118,800 ・保守点検委託料 7,690 ・脱水ケーキ処理委託料 68,970 ・環境測定委託料 650
						使用料及び賃借料	40	・複写機使用料等
						工 事 請 負 費	4,990	・水処理施設整備工事費 770 ・汚泥処理施設整備工事費 1,450 ・緊急施設整備等工事費 2,770

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
						薬 品 費	26,230	・水处理薬品費 7,400 ・汚泥処理薬品費 18,490 ・水質試験用薬品費 340
						材 料 費	340	・工事用資材等購入費
						負 担 金	260	・地元町会負担金
	5 四 賀 浄 化 セ ン タ ー 費	37,030	31,760	5,270	備 消 品 費	160	・消耗器材費等	
					燃 料 費	10	・発電機用燃料費	
					動 力 費	1,500	・電気料	
					修 繕 費	19,960	・施設機器等修繕費	
					通 信 運 搬 費	50	・電話料	
					委 託 料	13,420	・運転管理委託料 8,510 ・保守点検等委託料 500 ・脱水ケーキ処理委託料 2,240 ・環境測定委託料 70 ・水質検査委託料 2,100	
					工 事 請 負 費	1,420	・施設整備工事費	
					薬 品 費	510	・水处理薬品費 70 ・汚泥処理薬品費 440	
	6 上高地浄化センター費	69,720	61,580	8,140	備 消 品 費	220	・消耗器材費等	
					燃 料 費	30	・発電機用等燃料費	
					動 力 費	5,900	・電気料	
					修 繕 費	24,140	・施設機器等修繕費	
					通 信 運 搬 費	40	・電話料	
					手 数 料	3,960	・し尿汲取り手数料	
					委 託 料	33,330	・運転管理委託料 25,560 ・保守点検等委託料 450 ・汚泥運搬及び脱水ケーキ処理委託料 5,040 ・環境測定委託料 80 ・水質検査等委託料 2,200	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
						工 事 請 負 費	1,300	・施設整備工事費
						薬 品 費	800	・水処理薬品費 270 ・汚泥処理薬品費 530
		7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	137,160	173,760	△ 36,600	給 料	2,810	・一般職 1人
						手 当 等	1,010	・職員手当等
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	370	・賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	760	・市町村職員共済組合負担金
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	60	・法定福利費引当金繰入額
						備 消 品 費	420	・消耗器材費等
						燃 料 費	60	・発電機用等燃料費
						動 力 費	13,990	・電気料
						修 繕 費	40,750	・施設機器等修繕費
						通 信 運 搬 費	40	・電話料
						委 託 料	70,860	・運転管理委託料 43,880 ・保守点検等委託料 1,160 ・脱水ケーキ処理委託料 23,170 ・環境測定委託料 70 ・水質検査委託料 2,580
						工 事 請 負 費	200	・場内環境整備工事費
						薬 品 費	5,830	・水処理薬品費 1,810 ・汚泥処理薬品費 3,900 ・水質試験用薬品費 120
		8 水 質 規 制 費	45,080	50,470	△ 5,390	報 酬	2,070	・会計年度任用職員 1人
						給 料	19,690	・一般職 5人
						手 当 等	8,360	・職員手当等
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,010	・賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	6,210	・市町村職員共済組合負担金 5,880 ・会計年度任用職員社会保険料等負担金 330
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	480	・法定福利費引当金繰入額

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
						旅 費	70	・費用弁償
						備 消 品 費	390	・水質規制用消耗器材費等
						手 数 料	4,290	・水質検査手数料
						委 託 料	190	・廃液処理委託料
						薬 品 費	320	・水質試験用薬品費
		9 普 及 促 進 費	29,790	32,340	△ 2,550	給 料	9,540	・一般職 2人
						手 当 等	5,120	・職員手当等
						賞与引当金繰入額	1,430	・賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	3,230	・市町村職員共済組合負担金
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	230	・法定福利費引当金繰入額
						備 消 品 費	350	・普及促進事務等備消費費
						通 信 運 搬 費	20	・郵便料
						補 助 及 び 交 付 金	9,870	・私設汚水ポンプ設置費補助金 9,000 ・生活扶助世帯水洗便所設置費補助金 870
		10 水洗便所等築造資金 融資幹旋事業費	5,390	5,770	△ 380	給 料	2,650	・一般職 1人
						手 当 等	1,280	・職員手当等
						賞与引当金繰入額	350	・賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	790	・市町村職員共済組合負担金
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	60	・法定福利費引当金繰入額
						備 消 品 費	50	・融資幹旋事務備消費費
						通 信 運 搬 費	10	・郵便料
						補 助 及 び 交 付 金	40	・融資幹旋利子補給金
						補 償 補 填 及 び 賠 償 金	160	・水洗化ローン損失補填
		11 業 務 費	218,120	211,280	6,840	給 料	11,660	・一般職 2人
						手 当 等	6,190	・職員手当等
						賞与引当金繰入額	1,850	・賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	3,780	・市町村職員共済組合負担金
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	290	・法定福利費引当金繰入額
						印 刷 製 本 費	2,370	・下水道使用料収納用等印刷費

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
						委 託 料	37,180	・保守点検委託料 1,350 ・下水道使用料関連業務委託料 35,830
						工 事 請 負 費	1,280	・井戸水用量水器取付工事費
						材 料 費	1,710	・井戸水用量水器購入費
						負 担 金	151,810	・下水道使用料徴収事務負担金
						給 料	32,940	・一般職 8人
	12 総 係 費	170,210	162,840	7,370	手 当 等	18,150	・職員手当等	
					賞与引当金繰入額	4,660	・賞与引当金繰入額	
					法 定 福 利 費	10,990	・市町村職員共済組合負担金	
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	730	・法定福利費引当金繰入額	
					退 職 給 付 費	50,200	・退職給付費	
					旅 費	130	・普通旅費	
					被 服 費	700	・職員貸与用被服購入費	
					備 消 品 費	1,350	・一般事務用等備消費費	
					燃 料 費	730	・公用車両用燃料費	
					食 糧 費	20	・会議用食糧費	
					印 刷 製 本 費	690	・一般事務用等印刷製本費	
					修 繕 費	1,970	・公用車両修繕費	
					通 信 運 搬 費	810	・電話料	
					手 数 料	50	・公用車両車検印紙代等	
					保 険 料	1,850	・自動車損害保険料 510 ・下水道施設保険料 780 ・下水道施設賠償責任保険料 560	
					委 託 料	5,120	・固定資産台帳作成委託料等	
					使 用 料 及 び 賃 借 料	1,300	・複写機使用料等 210 ・用地賃借料 1,090	
					負 担 金	20,610	・日本下水道協会負担金 900 ・庁舎維持管理費等負担金 16,950 ・財務会計システム維持管理費負担金 2,750	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
								・会議出席負担金 10
						役 所 費 分 担 金	6,720	・市役所共通経費分担金
						補 償 費	50	・損害賠償金
						職 員 厚 生 費	460	・市共済組合等負担金
						研 修 費	580	・職員研修費
						公 課 費	190	・自動車重量税
						貸倒引当金繰入額	9,210	・貸倒引当金繰入額
	13	減 価 償 却 費	3,536,270	3,486,290	49,980	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,505,080	・有形固定資産減価償却費
						無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	31,190	・無形固定資産減価償却費
	14	資 産 減 耗 費	71,790	29,960	41,830	固 定 資 産 除 却 費	71,790	・管渠等除却費
	15	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	107,270	105,810	1,460	負 担 金	107,270	・犀川安曇野流域下水道維持管理負担金
	2	附 帯 事 業 費 用	53,140	35,330	17,810			
	1	売 電 事 業 費 用	53,140	35,330	17,810	備 消 品 費	160	・燃料電池保守用備消耗品費
						動 力 費	630	・売電施設動力用電気料
						修 繕 費	23,380	・売電施設修繕費
						保 險 料	40	・売電施設保険料
						委 託 料	4,800	・売電施設保守点検等委託料
						有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	24,130	・有形固定資産減価償却費
	3	営 業 外 費 用	674,000	815,460	△ 141,460			
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	435,040	531,700	△ 96,660	企 業 債 利 息	435,030	・企業債利息
						借 入 金 利 息	10	・一時借入金利息
	2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	238,960	283,760	△ 44,800	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	238,960	・消費税及び地方消費税
	4	特 別 損 失	4,120	4,930	△ 810			
	1	過 年 度 損 益 修 正 損	4,120	4,930	△ 810	過 年 度 損 益 修 正 損	4,120	・過年度下水道使用料等
	5	予 備 費	5,000	5,000	0			
	1	予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	・予備費

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入	3,065,770	3,088,820	△ 23,050			
1 企 業 債	1,513,500	1,220,100	293,400			
1 下 水 道 事 業 債	1,513,500	1,220,100	293,400	建 設 改 良 債	1,513,500	・公共下水道事業費充当債 交付金事業費充当分 1,138,600 単独事業費充当分 374,900
2 国 庫 補 助 金	428,100	542,410	△ 114,310			
1 国 庫 補 助 金	428,100	542,410	△ 114,310	建 設 改 良 費 補 助 金	428,100	・公共下水道事業費交付金 370,800 対象経費 713,380×5/10～5.5/10 ・雨水渠整備事業費交付金 57,300 対象経費 114,600×1/2
3 負 担 金	1,081,220	1,234,270	△ 153,050			
1 一 般 会 計 負 担 金	949,150	1,067,120	△ 117,970	一 般 会 計 負 担 金	949,150	・一般会計負担金
2 受 益 者 負 担 金	22,090	25,340	△ 3,250	受 益 者 負 担 金	22,090	・下水道事業受益者負担金
3 工 事 負 担 金	109,980	141,810	△ 31,830	工 事 負 担 金	109,980	・工事負担金 106,680 ・自営工事納付金 3,300
4 固 定 資 産 売 却 代 金	1,900	3,740	△ 1,840			
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,900	3,740	△ 1,840	固 定 資 産 売 却 代 金	1,900	・償却資産売却代金
5 預 託 金 回 収 金	400	1,000	△ 600			
1 預 託 金 回 収 金	400	1,000	△ 600	預 託 金 回 収 金	400	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金
6 基 金 取 崩 収 入	40,650	87,300	△ 46,650			
1 基 金 取 崩 収 入	40,650	87,300	△ 46,650	基 金 取 崩 収 入	40,650	・犀川安曇野流域関連松本市特定環境保全 公共下水道事業基金取崩収入

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細		
				国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出	5,905,560	5,817,910	87,650	428,100	1,513,500	175,020	3,788,940			
1 1 建 設 改 良 費	2,824,970	2,605,390	219,580	428,100	1,513,500	133,970	749,400			
1 1 1 国庫補助公共 下水道建設費	239,650	561,210	△ 321,560	115,300	117,900		6,450	補 助 公 共 汚 水 渠 建 設 費	125,150	・宮渕処理区管渠設計委託料 15,000 ・宮渕処理区管渠工事請負費 110,000 ・マンホール鉄蓋購入費 150
								補 助 公 共 雨 水 渠 建 設 費	114,500	・雨水渠建設費負担金
1 2 単 独 公 共 下水道建設費	311,910	480,030	△ 168,120			(負) 117,540	194,370	事 務 費	22,520	・給料 一般職 3人 10,750 ・職員手当等 6,020 ・賞与引当金繰入額 1,500 ・法定福利費 3,380 ・法定福利費引当金繰入額 230 ・被服費 80 ・備用品費 410 ・印刷製本費 150
								単 独 公 共 汚 水 渠 建 設 費	289,390	・管渠設計委託料 35,350 ・管渠建設工事費 252,100 ・マンホール鉄蓋購入費 1,940
1 3 単独公共下水道 処理場建設費	243,000	19,400	223,600		230,800		12,200	単 独 公 共 処 理 場 建 設 費	243,000	・処理場建設工事委託料
1 4 単 独 特 環 下水道建設費	48,290	40,870	7,420			(負) 12,730	35,560	事 務 費	5,210	・給料 一般職 1人 2,830 ・職員手当等 1,130 ・賞与引当金繰入額 370 ・法定福利費 760 ・法定福利費引当金繰入額 60 ・被服費 60
								単 独 特 環 汚 水 渠 建 設 費	43,080	・管渠設計委託料 2,000 ・管渠建設工事費 40,590 ・マンホール鉄蓋購入費 490

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細			
					国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一般財源	節	金 額	説 明
	5 単独流域特環 下水道建設費	1,800	5,900	△ 4,100			(負) 1,800		単 独 流 域 特 環 汚 水 渠 建 設 費	1,800	・管渠建設工事費	
	6 流域下水道 事業負担金	9,950	11,890	△ 1,940		6,300		3,650	負 担 金	9,950	・国庫交付金流域下水道事業負担金 ・県単流域下水道事業負担金	6,370 3,580
	7 国 庫 補 助 改 良 事 業 費	1,406,380	1,101,470	304,910	312,800	1,014,400	(固) 1,900	77,280	事 務 費	9,280	・給料 一般職 1人 ・職員手当等 ・賞与引当金繰入額 ・法定福利費 ・法定福利費引当金繰入額 ・被服費 ・備品消費	4,720 1,780 670 1,360 110 30 610
									補 助 汚 水 渠 改 良 事 業 費	717,700	渚中継ポンプ場改築設計委託料	11,000
											・管渠調査設計委託料	15,700
											・管渠施工監理委託料	16,820
											・管渠改築工事費	434,810
											・管渠耐震化工事費	230,480
	補 助 処 理 場 改 良 事 業 費	679,400	・マンホール鉄蓋購入費	6,890								
			・上水道管移設補償費	2,000								
8 単 独 改 良 事 業 費	534,100	352,440	181,660		144,100		390,000	単 独 汚 水 渠 改 良 事 業 費	521,670	・処理場改築工事委託料	566,600	
										・処理場耐震化工事委託料	112,800	
										・管渠調査設計委託料	34,540	
										・管渠施工監理委託料	7,510	
										・管渠改築工事費	420,180	
								単 独 処 理 場 改 良 事 業 費	12,430	・管渠耐震化工事費	51,450	
										・マンホール鉄蓋購入費	490	
										・上水道管移設補償費	7,500	
										・処理場改築工事委託料等	5,430	
										・処理場耐震化工事委託料	1,000	
										・処理場改良工事費	6,000	

款 項 目		本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細		
					国 支 出 金	県 企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明
	9 受益者負担金 徴 収 費	17,270	17,120	150				17,270	受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,270	・報酬 会計年度任用職員 1人 2,060 ・給料 一般職 1人 3,350 ・職員手当等 2,390 ・賞与引当金繰入額 580 ・法定福利費 1,400 ・法定福利費引当金繰入額 100 ・費用弁償 60 ・被服費 30 ・備用品費 50 ・印刷製本費 110 ・通信運搬費 50 ・手数料 20 ・電算処理委託料 240 ・使用料及び賃借料 6,020 ・前納報奨金 710 ・受益者負担金過誤納還付金 100
	10 営業設備費	11,110	10,040	1,070				11,110	単 独 営 業 設 備 費	11,110	・工具器具機械購入費 9,550 ・公用車両購入費 1,560
	11 庁舎整備費	1,510	5,020	△ 3,510				1,510	負 担 金	1,510	・庁舎整備費負担金
	2 企業債償還金	3,077,800	3,209,200	△ 131,400			40,650	3,037,150			
	1 企業債償還金	3,077,800	3,209,200	△ 131,400			(基) 40,650	3,037,150	企 業 債 償 還 金	3,077,800	・企業債償還元金
	3 融資幹旋預託金	400	1,000	△ 600			400				
	1 融 資 幹 旋 預 託 金	400	1,000	△ 600			(預) 400		融 資 幹 旋 預 託 金	400	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金
	4 基 金 積 立 金	20	30	△ 10				20			
	1 基 金 積 立 金	20	30	△ 10				20	基 金 積 立 金	20	・基金利息相当分積立金
	5 諸 費	2,370	2,290	80				2,370			
	1 諸 費	2,370	2,290	80				2,370	返 還 金	2,370	・下水道建設費国庫交付金返還金